

## 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	松林保全アダプト事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育			進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。 国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった。 平成26年8月からアダプト事業管理業務委託を開始した。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,899	千円	(うち市予算化分) 10,899	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	松林保全活動による白砂青松の復活	活動指標	アダプト制度による活動面積(ha)	0	0	10		
		成果指標	松林保全活動が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50		

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【2,021】			【2,021】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【1,578】	3,700		【1,578】 3,700
事業費(A)		【3,599】	3,700		【3,599】 3,700
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%) 58.5
総コスト(A+B)		2,610	6,310		総コスト計 8,920
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	② 公益的機能を有する森林を保全する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

## 【事業の内容について】

事業名	竹林整備促進事業		担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	負担金		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とつてもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備された。</li> <li>市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を、持込みした者へ上乘せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。)</li> </ul>		進捗状況・現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,500千円	(うち市予算化分) 2,500千円	予算科目	款	項	目
				6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	活動指標	竹の年間処理量(t)	0	0	350
		成果指標	竹林の整備面積(ha)	0	0	46ha

## 【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【600】			【600】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	【400】	1,000		【400】 1,000
事業費(A)		【1,000】	1,000		【1,000】 1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 56.6
総コスト(A+B)		435	1,435	435	総コスト計 2,305
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域住民生活等緊急支援のための交付金	国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの			定額

## 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

### 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

### 【事業の内容について】

事業名	糸島市クリーンセンター中間改修事業			担当部課	市民部	環境施設課
事業目的	糸島市クリーンセンターにおけるごみ焼却処理施設は、平成12年度に稼働開始し、平成26年度には、15年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を更新し、安定した処理を行うとともに、施設の延命化を図るものである。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	電気・計装設備(コンピュータ制御装置等)の更新工事をはじめ、溶融炉設備の耐火物更新や溶融物処理設備の更新を行うものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の3%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	平成26年度から平成28年度までの3年間で中間改修工事を実施する。平成26年度は燃焼設備・計装設備などの改修工事を実施している。	
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,056,152	千円	(うち市予算化分) 2,056,152	千円	予算科目	款 4 項 3 目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安定したごみ処理	活動指標	施設の延命化工事	未実施	4設備実施中	10設備実施
		成果指標	施設の延命化(年)	0	—	18

### 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	298,947	86,770		385,717
	県支出金				
	地方債	670,100	198,400		868,500
	その他				
	一般財源	101,017	31,432		132,449
事業費(A)		1,070,064	316,602		1,386,666
事業費内訳(主なもの)		溶融炉設備 電気設備	電気設備 建築設備		
従事職員数(人)		1.2	1.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	10,440		人件費割合(%) 1.5
総コスト(A+B)		1,080,504	327,042		総コスト計 1,407,546
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金要綱		3分の1
一般廃棄物処理事業		地方債			補助分50% 単独分30%

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	有価資源回収推進事業		担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	古紙等の有価資源の回収を継続して行う団体に、有価資源回収倉庫等の設置費用を補助することにより、ごみの減量化、資源の有効活用の推進を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	有価資源回収活動奨励補助金交付規程第2条に規定する団体に対し、設置費用の一部を補助(倉庫等の解放日、時間等の条件を付す) 補助対象費用 ・倉庫の購入費 ・基礎工事費 補助金の額 ・補助対象費用の90%、上限185,000円 H27～H29で9基を予定(年間3団体、3基)		進捗状況 ・ 現状	・倉庫等の設置補助は未実施 ・古紙回収量1kgにつき4円の補助を実施している。 ※回収量実績 平成23年度 2,688t 平成24年度 2,507t 平成25年度 2,434t		
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	
総事業費	1,500	千円	(うち市予算化分)	1,500	千円	
						会計種類
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
				市民	ごみの減量と資源の活用	活動指標 有価資源回収活動奨励補助金交付規程第2条に規定する団体
		成果指標	古紙回収量(t)	(24年度) 2,507トﾝ	(25年度) 2,434トﾝ	(29年度) 3,000トﾝ

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	500	500	1,500
事業費(A)		500	500	500	1,500
事業費内訳(主なもの)		負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金	負担金、補助及び交付金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 63.5
総コスト(A+B)		1,370	1,370	1,370	総コスト 4,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
	その他	糸島市資源ごみ等集積所設置補助金交付規程(仮称)			90%(上限185,000円)

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	糸島市埋立処分場埋立飛灰処理調査事業			担当部課	市民部	環境施設課		
事業目的	埋立処分施設に埋め立てている飛灰については、将来的には全量を持ち出し、処理する必要がある。事業実施に向けた検討にあたり、現在の埋立処分施設からの掘削手法や雨水排除、環境対策等を調査・検討するとともに、全体事業費を積算する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	埋立処分施設からの埋立飛灰の掘削手法や雨水排除、環境対策等を専門的な見地からの調査・検討を行い、全体事業費についても積算を行う。			進捗状況・現状	埋立処分施設に埋立している飛灰については、現在試験的に一部ごみ焼却処理施設において溶融処理を行っており、処理状況などの調査を行っている。			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,484	千円	(うち市予算化分) 2,484	千円	予算科目	款	項	目
						4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安定したごみ処理	活動指標	埋立飛灰掘削手法等の調査・検討、全体事業費の積算	未実施	未実施	掘削等手法決定、事業費把握		
		成果指標	より効率的、経済的な搬出、処理方法の決定	未確定	未確定	確定		

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,484				2,484
事業費(A)		2,484				2,484
事業費内訳(主なもの)		埋立飛灰処理調査委託				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	25.9
総コスト(A+B)		3,354			総コスト計	3,354
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)		担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	地球温暖化の防止や環境に負荷をかけないまちづくりを進めていくために、小水力による発電を行う。また、売電益を再生可能エネルギーの推進に活用する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	全面委託		
事業内容	市再生可能エネルギー導入計画(H25年3月策定)では、市内に再生可能エネルギー発電設備を積極的に導入していく目標を掲げている。特に、小水力発電については、地理的な条件などから、優先的に推進することとしており、平成28年度までに4か所の導入を目標としている。そこで、瑞梅寺ダムの維持放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、売電益を、公共施設への再生可能エネルギー発電設備の導入や市民への太陽光発電設備設置補助金などに活用していく。		進捗状況・現状	平成25年度で詳細設計を行い関係事業者と協議を行った。その結果瑞梅寺ダムの堰堤改良工事と施工日程を合わせる必要があること及び、九州電力の接続保留問題の影響を受けたことにより、平成27年度及び28年度で発電設備設置及び土木工事を行う。		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	241,622	千円	(うち市予算化分)	241,622	千円	
			予算科目	款	項	目
				2	1	101
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	環境に負荷をかけない再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消	活動指標	再生可能エネルギー発電設備の導入	0	0	1
		成果指標	最大発電出力	0	0	100kw

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	43,061	48,374		91,435
	地方債				
	その他				
	一般財源	【34,128】 8,934	89,779		【34,128】 98,713
事業費(A)	【34,128】 51,995	138,153		【34,128】 190,148	
事業費内訳(主なもの)	監理委託料 発電設備設置工事費 土木工事 バックアロケーション	監理委託料 発電設備設置工事費 土木工事 バックアロケーション			【 】は繰越分
従事職員数(人)	0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)	4,350	4,350		人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)	56,345	142,503		総コスト計	198,848
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業	県支出金	福岡県再生可能エネルギー発電設備導入促進事業費補助金交付要綱			50% 上限1億円

# 基本目標3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

## 【事業の内容について】

事業名	庁舎等照明機器改修事業		担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻りに集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取替える。		進捗状況・現状	平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1~3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅)		
				平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館 平成26年度施工施設…前原公民館		
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	222,108 千円	(うち市予算化分) 222,108 千円	予算科目	款	項	目
				3	1	8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	活動指標	改修施設の数(施設)	0	8	36
		成果指標	対象公共施設の電力削減量	0w (0.00%)	23,306w (16.02%)	145,456w (100.00%)

## 【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	27,000	27,000	27,000	81,000	
	その他					
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
地域活性化事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%	